

企業の 51.7%が正社員不足 調査開始以降、最高

中小企業が初の 50% 台、大企業は3年連続低下、
「運輸・倉庫」が前年同月比20ポイント以上上昇

埼玉県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

池田 旭(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)

発表日

2026/09/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 7 月時点の正社員の人手不足を感じている埼玉県の企業の割合は、2026 年 7 月時点で 51.7% となり、7 月としては調査を開始した 2007 年以降最も高くなった。中小企業が初の 50 台となった一方、大企業は3年連続で低下した。業界別にみると、正社員は「金融」など 5 業界で 5 割を超え、「運輸・倉庫」は前年比で 20 ポイント以上上昇した。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、埼玉県の企業 759 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。調査は毎年 1 月と 7 月に実施しており、今回は 7 月の結果を比較してまとめている。

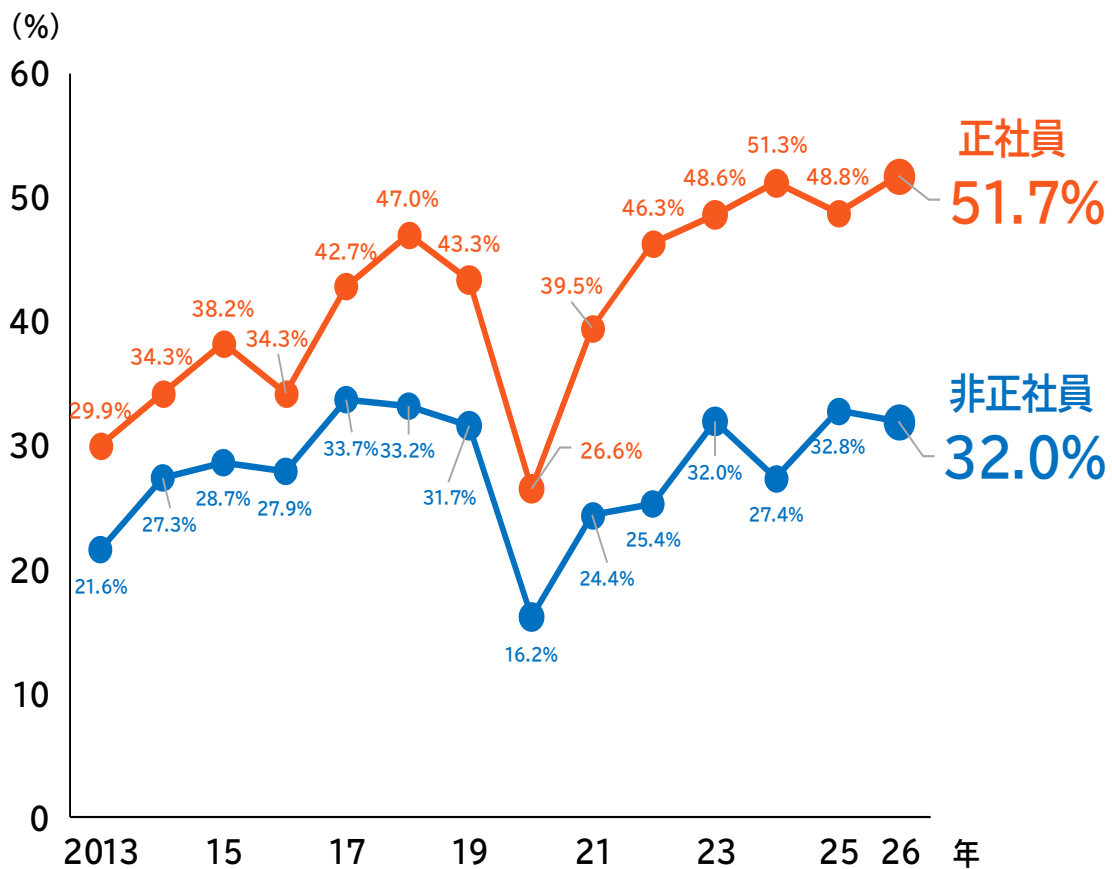
調査期間: 2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

有効回答企業数: 380 社(回答率 50.1%)

正社員不足の企業は 51.7%、7 月として過去最高

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 51.7%となった。前年同月(2025 年 7 月、48.8%)から 2.9 ポイント(pt)上昇し、7 月として調査を開始した 2007 年以降、最高となった。一方、非正社員の不足を感じている企業は 32.0%となり、前年(32.8%)から 0.8pt 低下したものの、2年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 毎年 7 月の数値



<規模別>

中小企業は過去最高、大企業は3年連続の低下

正社員に不足を感じている企業を規模別にみると、「中小企業」は 52.3% (前年同月比 4.6pt 増)となり、7 月として調査開始以降、最高となった。また、「小規模企業」は 46.0% (同 7.2pt 増)となった一方、「大企業」は 48.0% (同 7.4pt 減)となり、3年連続で低下した。非正社員の不足割合では「中小企業」が 32.5% (同 1.2pt 増)となり、過去5年で最も高くなった。

人手不足割合 規模別

	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2021年	39.5	24.4	51.6	23.1	37.5	24.6	40.7	19.5
2022年	46.3	25.4	56.9	40.4	44.7	23.0	41.8	15.7
2023年	48.6	32.0	74.5	52.3	44.9	29.0	42.9	28.9
2024年	51.3	27.4	72.5	37.8	48.4	25.9	42.6	21.6
2025年	48.8	32.8	55.4	41.2	47.7	31.3	38.8	27.9
2026年	51.7	32.0	48.0	28.9	52.3	32.5	46.0	29.1

<業界別>

正社員:「金融」が100%でトップ、人材確保が欠かせず

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「金融」が100%（前年同月比40.0pt増）で最も高かった。日本銀行の利上げ、いわゆる「金利のある世界」での新たな展開を図るために人材が必要となっている。また、金融機関にはM&Aや事業承継支援のほか、直近では企業価値担保権の活用なども求められており、専門性の高い人材の確保が欠かせない。次いで、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」が91.3%（同21.3pt増）。現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」が63.6%（同5.8pt減）と続いた。非正社員では、正社員と同様に「金融」が100%（前年同月比60pt増）。次いで、「小売」が47.8%（同17.4pt増）と続いた。

人手不足割合 業界別

正社員

(%)

	2024年7月	2025年7月	2026年7月
金融	50.0	↑ 60.0	↑ 100.0
運輸・倉庫	73.9	↓ 70.0	↑ 91.3
建設	77.4	↓ 69.4	↓ 63.6
製造	39.8	↑ 43.9	↑ 55.9
農・林・水産	100.0	→ 100.0	↓ 50.0
サービス	56.7	↓ 53.7	↓ 46.3
小売	48.3	↓ 26.9	↑ 45.8
不動産	40.6	↓ 32.0	↑ 33.3
卸売	42.5	↓ 42.0	↓ 32.8

非正社員

(%)

	2024年7月	2025年7月	2026年7月
金融	50.0	↓ 40.0	↑ 100.0
小売	53.6	↓ 30.4	↑ 47.8
運輸・倉庫	40.0	↑ 61.1	↓ 47.6
サービス	32.8	↑ 45.0	↓ 43.3
製造	21.9	↑ 33.3	↓ 31.6
不動産	19.2	↑ 21.1	↑ 25.0
卸売	19.7	↓ 18.8	↑ 19.6
建設	25.7	↑ 31.4	↓ 12.1
農・林・水産	0.0	→ 0.0	→ 0.0

まとめ

2026年7月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は51.7%で、7月として調査を開始した2007年以降、最高となった。規模別にみると、「中小企業」は52.3%（前年同月比4.6pt増）で、7月として調査開始以降、最高となり、非正社員を不足に感じている割合（32.5%）も過去5年で最も高くなった。一方、「大企業」の正社員不足割合は48.0%（同7.4pt減）となり、3年連続で低下した。賃金水準や福利厚生など労働環境が大企業より整っていない中小企業が人材の確保に苦労している。業界別にみると、正社員は5業界で5割を超えた。M&Aや事業再生、DXなど幅広く専門的なサービスが年々求められている「金融」、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」が人手不足を強く感じている。

人手不足は日本の深刻な社会問題となっており、生産性や品質の低下、従業員の負担増加などにつながる懸念されている。人口減少が続く中、DXやAIを活用し、限られた人数で効率よく業務ができる体制や、子育て世代や高齢者、外国人材など多様な人材が働きやすい環境づくりを進めていくことが重要となる。今後は大企業より中小企業の人手不足がより深刻になっていく。そのため、働きがいや成長機会、地方で暮らす魅力などをPRするとともに、自治体による移住支援など地域一体となった取り組みが必要だ。

参考 「全国の人手不足倒産」推移

